

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和6年5月28日

国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産技術研究所 管理部門長 二階堂 英城

1. 調 達 内 容

- (1) 調達件名及び数量 観測機器賃貸借 一式
- (2) 調達仕様 入札説明書による。
- (3) 賃貸借期間 自) 令和6年6月21日
至) 令和7年3月14日
- (4) 借受・返却場所 入札説明書による。
- (5) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競 争 参 加 資 格

- (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程(平成13年4月1日付け13水研第65号)第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和4・5・6年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「役務の提供等契約」の業種「賃貸借」で「A」、「B」、「C」又は「D」いずれかの等級に格付けされている者であること。
- (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第32条第1項各号に掲げる者でないこと。

3. 入 札 説 明 書 等 の 交 付 方 法

競争参加希望者は、以下により入札説明書等(入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等)の交付を受けること。

直接交付
長崎県長崎市多以良町1551-8
国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産技術研究所管理部門管理課
電 話 095-860-1662
F A X 095-850-7767

郵送による交付
封書に「観測機器賃貸借入札説明書希望」と記入し、返信用封筒(角2)に250円切手を貼付し、上記あて郵送のこと。

メールによる交付
任意書式に「観測機器賃貸借入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記あてファックス送信すること。

4. 入 札 説 明 会 の 日 時 及 び 場 所 等

仕様書等に関し質疑がある場合には、令和6年6月3日までに上記3.あてにメール(アドレスは入札説明書に記載)又はファックスにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対

して行うとともに当機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。
なお、当該日以降に質疑が発生した場合も随時受け付け、同様に対応する。
ただし、質疑内容に個人に関する情報であって特定の個人を識別し得る記述がある場合及び法人等の財産権等を侵害するおそれのある記述がある場合には、当該箇所を伏せ又は当該質疑を公表せず、質疑者のみに回答することがある。

5. 入札の日時及び場所等

- (1) 入札の日時及び場所 令和6年6月12日 15時00分
長崎県長崎市多以良町1551-8
国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産技術研究所 小会議室
- (2) 郵便による入札書の受領期限及び提出場所 令和6年6月12日 12時00分
3. に同じ。

6. その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。
- (6) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
- (7) 詳細は入札説明書による。

7. 契約に係る情報の公表

- (1) 公表の対象となる契約先
次の及びいずれにも該当する契約先
当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等^{注1}として再就職していること
当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること^{注2}

なお、「当機構」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開発法人水産総合研究センター、統合前の独立行政法人水産大学校を含みます。
注1 「役員、顧問等」には、役員、顧問のほか、相談役その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言すること等により影響力を与えると認められる者を含む。
注2 総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実績による。

- (2) 公表する情報
上記(1)に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。
当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
当機構との間の取引高
総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれ

れかに該当する旨
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
一者応札又は一者応募である場合はその旨

(3) 当機構に提供していただく情報
契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報(人数、現在の職名及び当
機構における最終職名等)
直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

(4) 公表日
契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内(4月に締結した契約については
原則として93日以内)

(5) その他
当機構ホームページ(契約に関する情報)に「国立研究開発法人水産研究・教育機構
が行う契約に係る情報の公表について」が掲載されているのでご確認ください。また、
所要の情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約
の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。とみなさせていただきます
なお、応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきます
きまますので、ご了解願います。

8. 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン
(実施基準)」(平成19年2月15日文科科学大臣決定)に沿って、公的研究費の契約等
における不正防止の取り組みを行っており、取り組みのひとつとして、取引先の皆様に「国
立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等に当たっての注意事項」(URL:http://www.fra.affrc.go.jp/keiyaku/pledge_request/note_contract.pdf)をご理解いただき、一定金
額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。

公的研究費の不正防止関係書類(公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出につ
いて、国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等に当たっての注意事項、誓約
書)は、入札説明書に添付しますので、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願い
します。

なお、当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大学校いずれか1箇所に1回提出
していただければ、当機構内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。

賃貸借仕様書

1. 件名 観測機器賃貸借
2. 賃貸借物件 ①水温・塩分計
②水温・クロロフィル蛍光光度・濁度計
③溶存酸素・水温計
④電磁流向流速計
⑤水深（圧力）計
⑥波高計
各機器の性能は別紙仕様書のとおり
3. 数量 一式
①水温・塩分計 7台
②水温・クロロフィル蛍光光度・濁度計 8台
③溶存酸素・水温計 4台
④電磁流向流速計 5台
⑤水深（圧力）計 4台
⑥波高計 3台
4. 借受・返却場所 長崎県長崎市多以良町1551-8
国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産技術研究所
5. 賃貸借期間 自) 令和6年6月21日
至) 令和7年3月14日
但し、①水温・塩分計は7台のうち3台、②水温・クロロフィル蛍光光度・濁度計は8台のうち2台、③溶存酸素・水温計の4台、④電磁流向流速計の5台のうち2台、⑤水深（圧力）計の4台のうち2台は、令和6年6月21日から10月11日までとする。
6. 特記事項 1) 賃貸借物件については、1年以内に点検・校正を行ったことを確認できる書類（写しでも可）を提出すること。
2) 賃貸借物件から取得データを得るために必要なインターフェース、ソフトウェアを同包すること。
3) 賃貸借物件については有明海奥部海域（佐賀県杵島郡白石町、佐賀県鹿島市、佐賀県藤津郡太良町、福岡県柳川市沖、福岡県大牟田市の各地先）にて使用するため、事故による損耗及び流出等については同等品を補償すること。
4) 賃貸借物件の形状及び性能維持のため必要とされる点検・整備及び修理は請負業者の責において実施するものとする。
5) 担当職員の故意もしくは過失等による修理等は当所の責において実施するものとする。
7. その他 詳細については担当職員の指示に従うこと。

仕 様 書

①水温・塩分計

- (1) ワイパー式自動清掃装置を有すること。
- (2) 市販の電池で動作すること。
- (3) 観測項目と観測精度
水 温：-5～45℃（±精度 0.01℃）
電気伝導度：0～70mS/cm（精度±0.01mS/cm）
- (4) 測定が10分間隔で計測できること。
- (5) 堅牢な金属製函体であること。

②水温・クロロフィル蛍光光度・濁度計

- (1) ワイパー式自動清掃装置を有すること。
- (2) 市販の電池で動作すること。
- (3) 観測項目と観測精度
水 温：-5～45℃（±精度 0.01℃）
クロロフィル蛍光：0～400 μ g/l（精度±2%）
濁度（ホルマジン基準）：0～1000FTU（精度±2%）
- (4) 測定が10分間隔で計測できること。
- (5) 堅牢な金属製函体であること。

③溶存酸素・水温計

- (1) ワイパー式自動清掃装置を有すること。
- (2) 市販の電池で動作すること。
- (3) 観測項目と観測精度
溶 存 酸 素：0～200%（精度±2%）
水 温：-3～45℃（精度±0.02℃（3～31℃））
- (4) 測定が10分間隔で計測できること。
- (5) 堅牢な金属製函体であること。

④電磁流向流速計

- (1) 市販の電池で動作すること。
- (2) 観測項目と観測精度
流 速：0～500cm/sec（精度±2%）
流 向：0～360度（精度±2%）
- (3) 測定が10分間隔で計測できること。
- (4) 堅牢な金属製函体であること。

⑤水深（圧力）計

- (1) 市販の電池で動作すること。
- (2) 観測項目と観測精度
水 深：0～50m（精度±0.3%）（解像度 0.5cm 程度）
- (3) 測定が10分間隔で計測できること。
- (4) 堅牢な金属製函体もしくは筒体であること。

⑥波高計

- (1) 市販の電池で動作すること。
- (2) 観測項目と観測精度
圧力（深度）：0～25m（精度±0.2%）（分解能 0.1cm）
- (3) 測定インターバルを 0.1 秒に設定でき、1 時間バーストモード、20 分間の計測で、1 ヶ月以上の観測が可能なこと。
- (4) 堅牢な金属製函体もしくは筒体であること。